

## 第2章 公共施設の状況

### 1 対象施設の類型分類

表 2-1 対象施設の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積 (m <sup>2</sup> )	老朽化度 (%)
普通会計	市民文化系施設	集会施設	公民館	3	2,953	74.56
			コミュニティホール	1	381	
		文化施設	文化会館	1	4,652	66.83
			生涯学習施設	1	1,231	
	社会教育系施設	図書館	図書館	1	1,232	70
		博物館等	文化財、博物館	4	1,997	59.11
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	屋内スポーツ施設	7	6,487	79.22
			屋外スポーツ施設	13	3,213	
		レクリエーション施設・観光施設	観光施設	2	658	68.82
	産業系施設	産業系施設	農業振興施設	8	2,256	56.88
			商業振興施設	3	1,686	
	学校教育系施設	学校	小学校	9	38,612	69.77
			中学校	3	22,694	
		その他教育施設	給食共同調理場	5	1,246	88.4
			その他教育施設	1	278	
	子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	2	994	94
		幼児・児童施設	児童館、学童保育館	9	1,499	67.52
	保健・福祉施設	社会福祉施設	高齢福祉施設	2	744	64.06
			その他社会福祉施設	2	3,438	
	行政系施設	庁舎等	庁舎	3	5,965	86.65
消防施設		消防器具置場	25	1,359	69.26	
その他行政系施設		環境系施設	2	302	36.07	
公営住宅	公営住宅	市営住宅	8	39,541	70.81	
公園	公園	公園	7	614	93.88	
その他	その他	駐車場、駐輪場	4	1,115	97.27	
		公衆トイレ	4	157		
		普通財産	3	2,442		
合計				133	147,746	—

※対象施設一覧の大分類・中分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠しました。

※小分類は、総務省更新費用試算ソフト内の施設名称例を参考に分類しました。

※複合施設の場合は、それぞれの分類毎に施設数を計上しています。

※老朽化度とは各類型における老朽化の度合いを指します。

計算式：経過年数÷耐用年数＝1棟毎老朽化度

(A棟延床面積×A棟老朽化度+B棟延床面積×B棟老朽化度+C棟…)÷中分類延床面積合計  
＝中分類毎老朽化度

平成27年3月31日時点で、本市が保有する公共施設は133施設あり、総延床面積は147,746㎡となっています。これらの施設について、維持管理や運営状況等の現状を分析するため、総務省が用いている区分（大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠）や本市の公共施設の実情に即した区分（小分類）により分類しています。

2 公共施設の整備状況

図 2-1-1 大分類別の施設数(平成 26 年度)

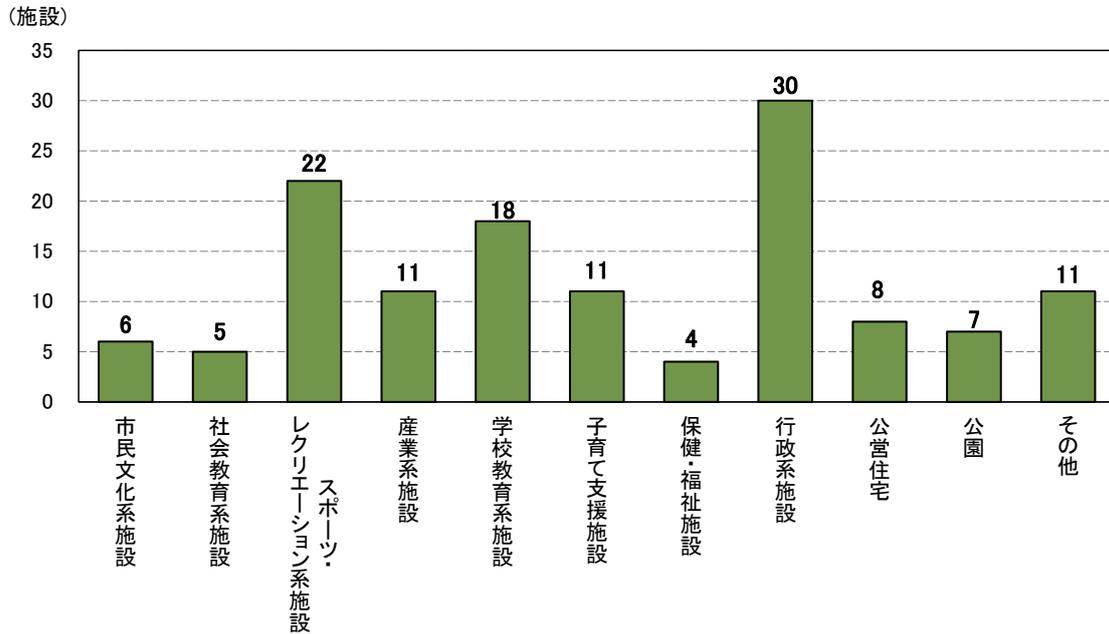
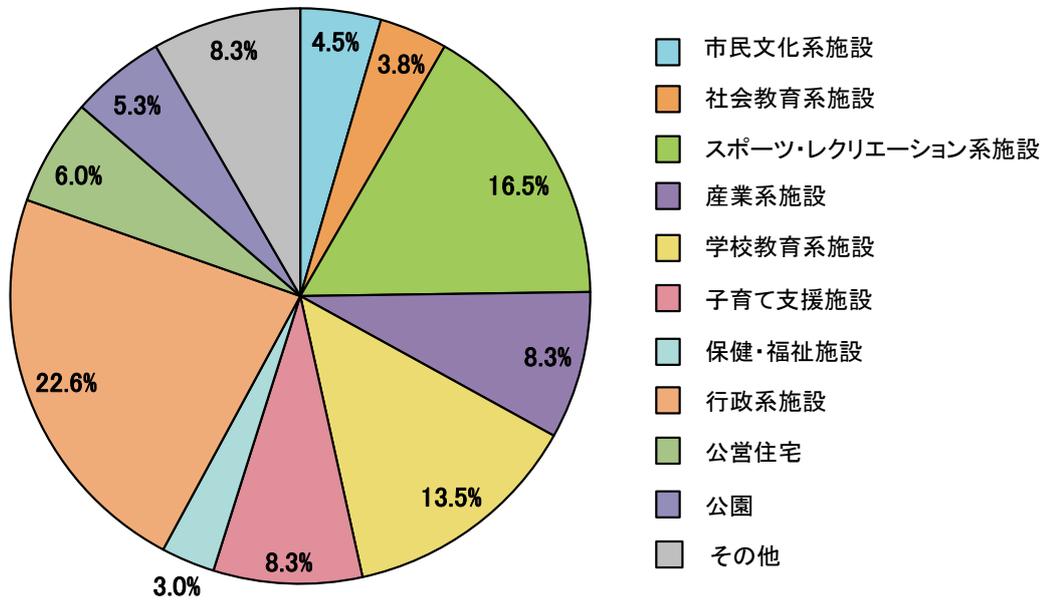


図 2-1-2 大分類別の施設数割合(平成 26 年度)



大分類別の施設数をみると、行政系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、学校教育系施設の3分類が多く、全体のおよそ5割を占めています。

図 2-2-1 大分類別の延床面積(平成 26 年度)

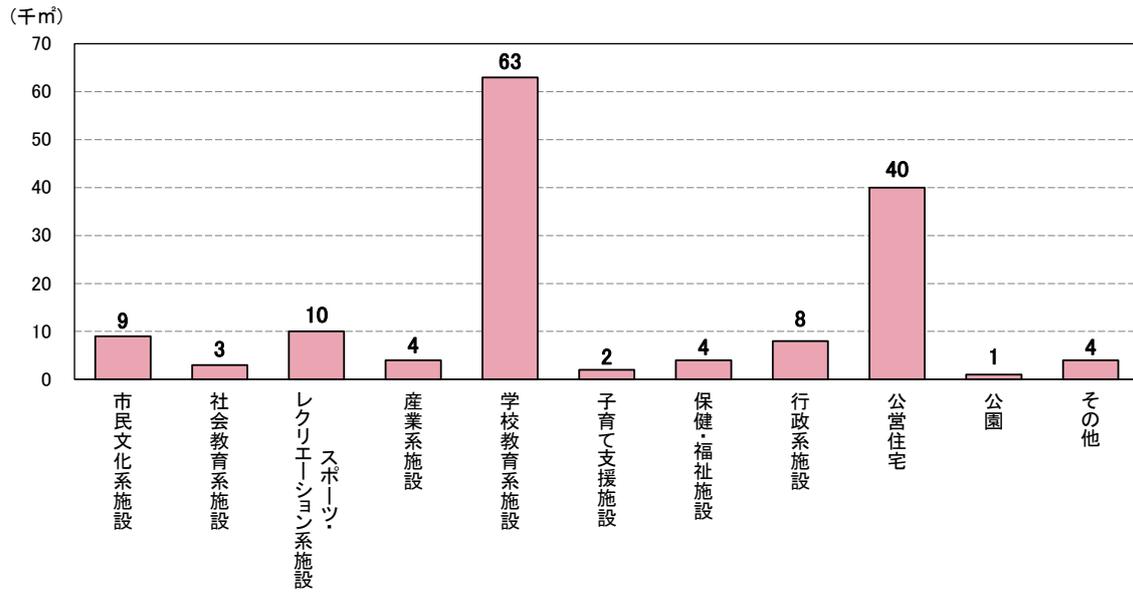
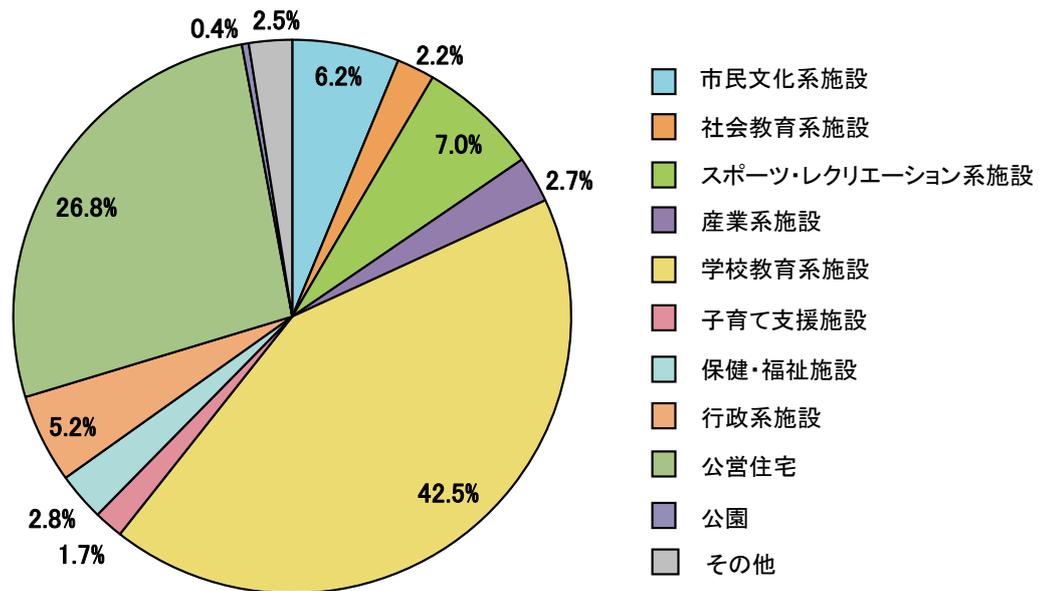
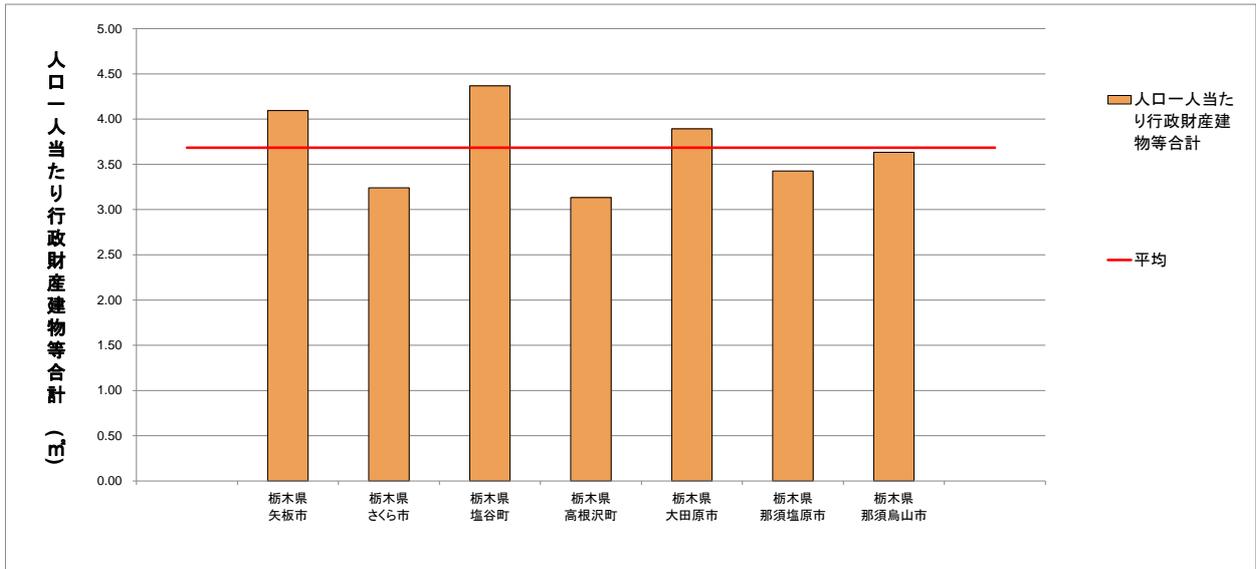


図 2-2-2 大分類別の延床面積割合(平成 26 年度)



大分類別の延床面積をみると、学校教育施設が全体のおよそ4割、ついで公営住宅、スポーツ・レクリエーション系施設と続きます。これら3つの分類で全体の過半数を占めています。

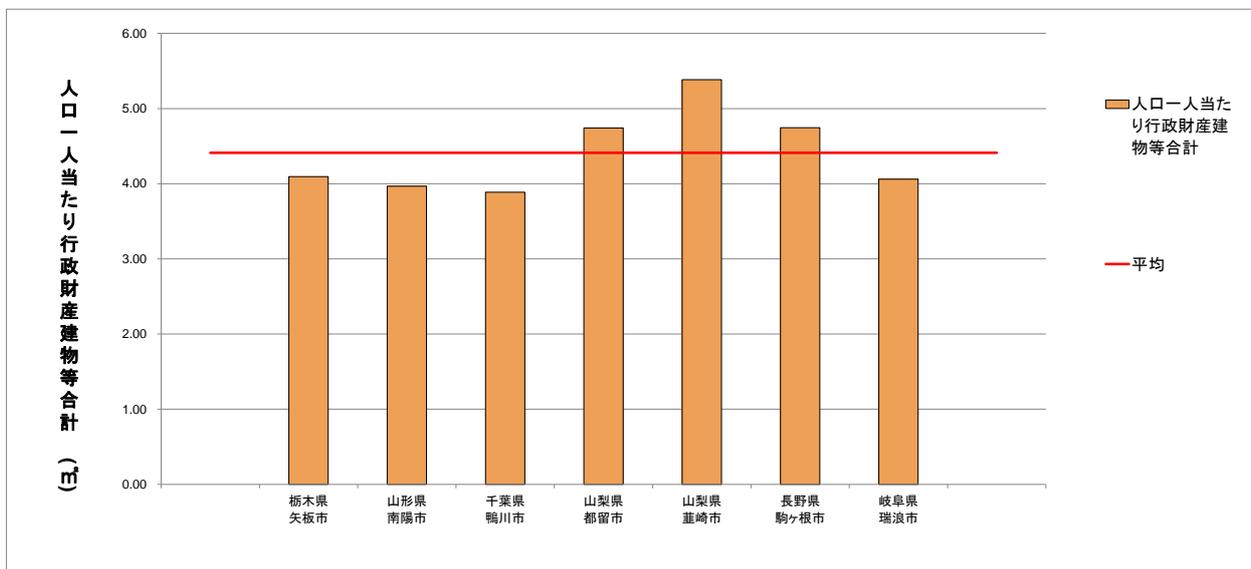
図 2-3-1 人口一人当たりの延床面積と近隣団体比較



本市の人口一人あたり公共施設建物等合計は 4.1 ㎡で、7自治体の平均値は 3.7 ㎡です。  
 また、近隣団体のうち、最大の自治体は栃木県塩谷町で 4.4 ㎡であり、最小の自治体は栃木県高根沢町で 3.1 ㎡となっています。

本市の人口一人あたり公共施設建物等合計は、平均値より 0.4 ㎡(10.8%)高い水準となっています。

図 2-3-2 人口一人当たりの延床面積と類似団体比較

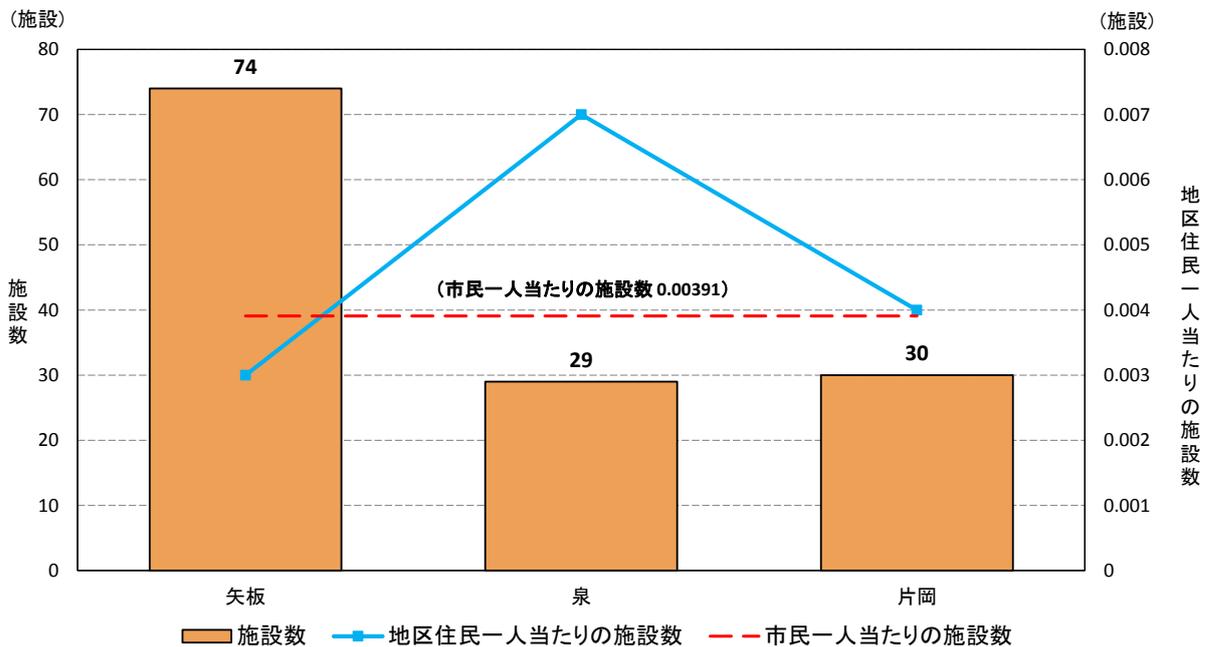


本市の人口一人あたり公共施設建物等合計は 4.1 ㎡で、8自治体の平均値は 4.4 ㎡です。  
 また、類似団体のうち、最大の自治体は山梨県韮崎市で 5.4 ㎡であり、最小の自治体は千葉県鴨川市で 3.9 ㎡となっています。

本市の人口一人あたり公共施設建物等合計は、平均値より 0.3 ㎡(6.8%)低い水準となっています。

## 3 地区別の整備状況

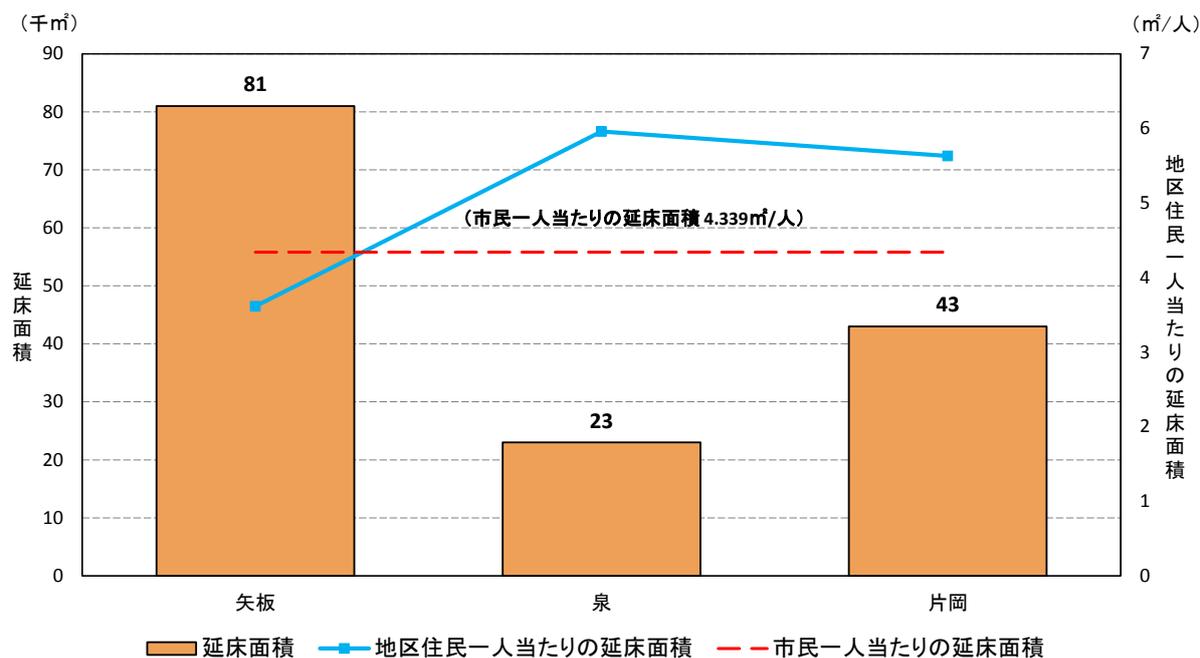
図 2-4 地区別の施設数と住民一人当たりの施設数(平成 26 年度)



地区別の施設数をみると、人口の 65.9%を占める矢板地区で 74 施設(55.6%)、人口の 22.6%を占める片岡地区で 30 施設(22.6%)、次いで人口の 11.6%を占める泉地区で 29 施設(21.8%)となっています。

地区住民一人当たりの施設数でみると、人口が比較的少ない泉地区で施設数が多く、人口が多い矢板地区で施設数が少ない状況にあります。

図 2-5 地区別の延床面積と住民一人当たりの延床面積(平成 26 年度)

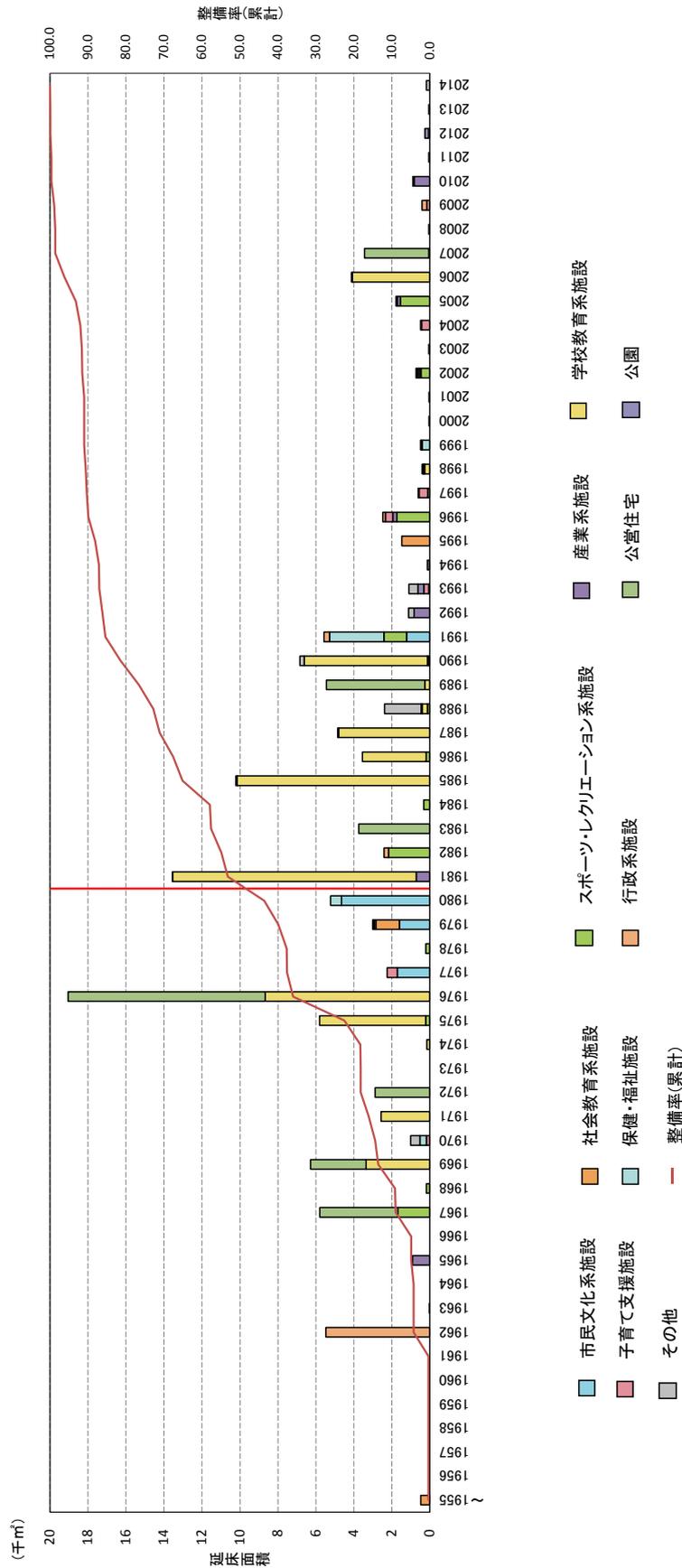


地区別延床面積で見ると、人口の 65.9% を占める矢板地区で 81 千㎡(55.1%)、人口の 22.6% を占める片岡地区で 43 千㎡(29.3%)、次いで人口の 11.6% を占める泉地区で 23 千㎡(15.6%) となっています。

地区住民一人当たりの延床面積では、人口が比較的少ない泉地区で面積が大きく、人口が多い矢板地区で面積が小さくなっています。

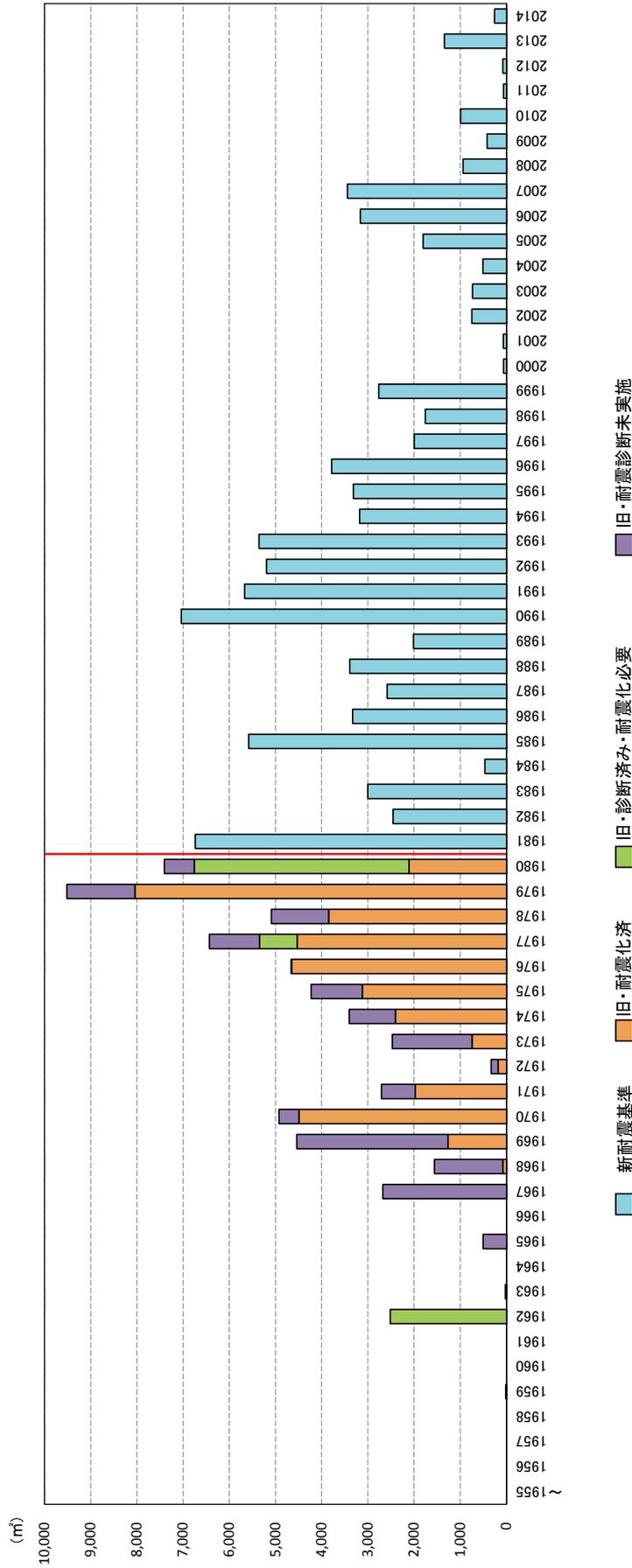
4 公共施設のストック状況

図 2-6 大分類別の建築年度別延床面積の推移



本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、1976年から1991年にかけて整備が集中しています。旧耐震基準が適用されていた時期である1980年度以前に整備された施設は43.6%にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあることが分かります。1980年度以前に整備された施設を大分類別に延床面積で見ると、学校教育系施設や公営住宅が多くを占めます。

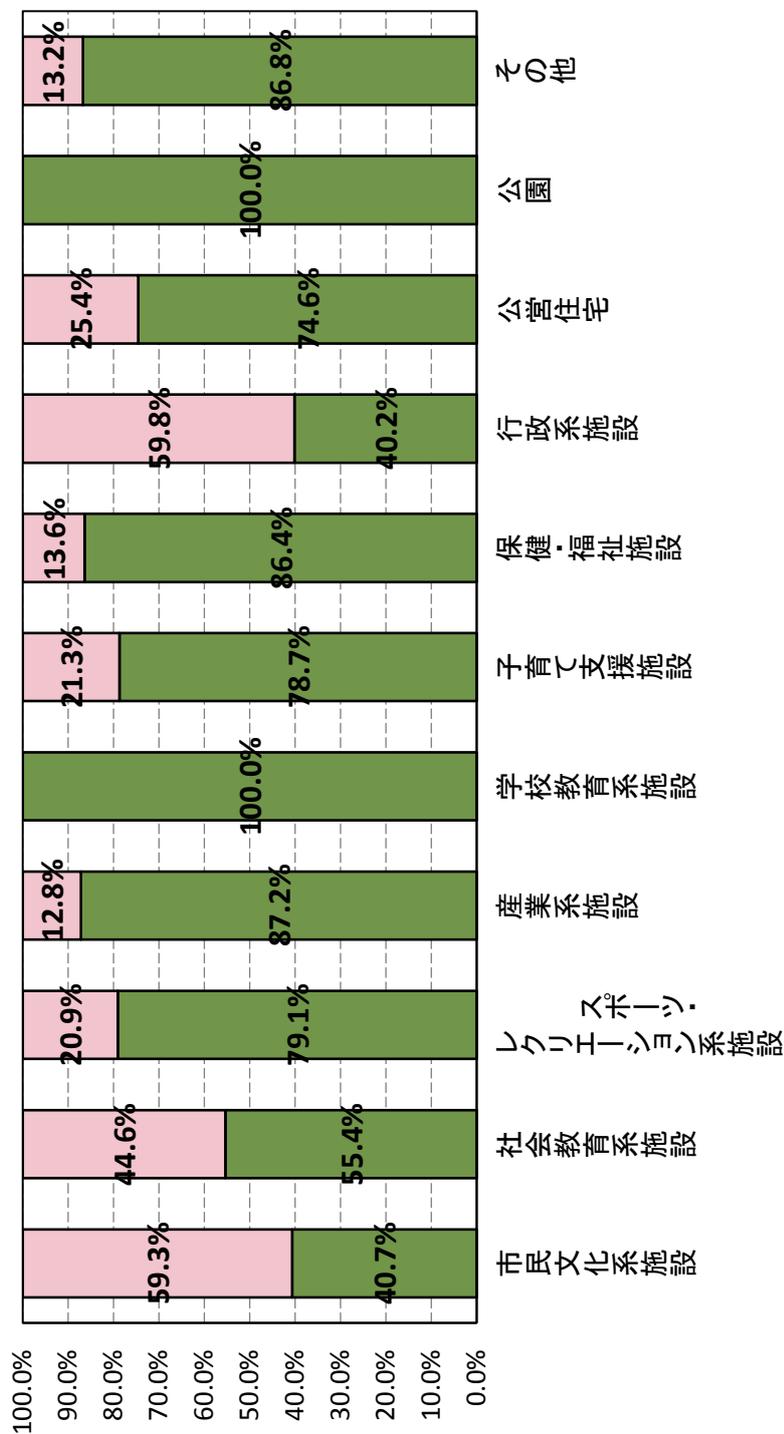
図 2-7 建築年度別延床面積と耐震化状況



主な施設（耐震化の検証にそぐわない歴史的建造物などを除く）のうち、昭和55年度以前の旧耐震基準で建築された施設は耐震診断を行い、耐震化が必要と判断された施設は、耐震化を実施する必要があります。

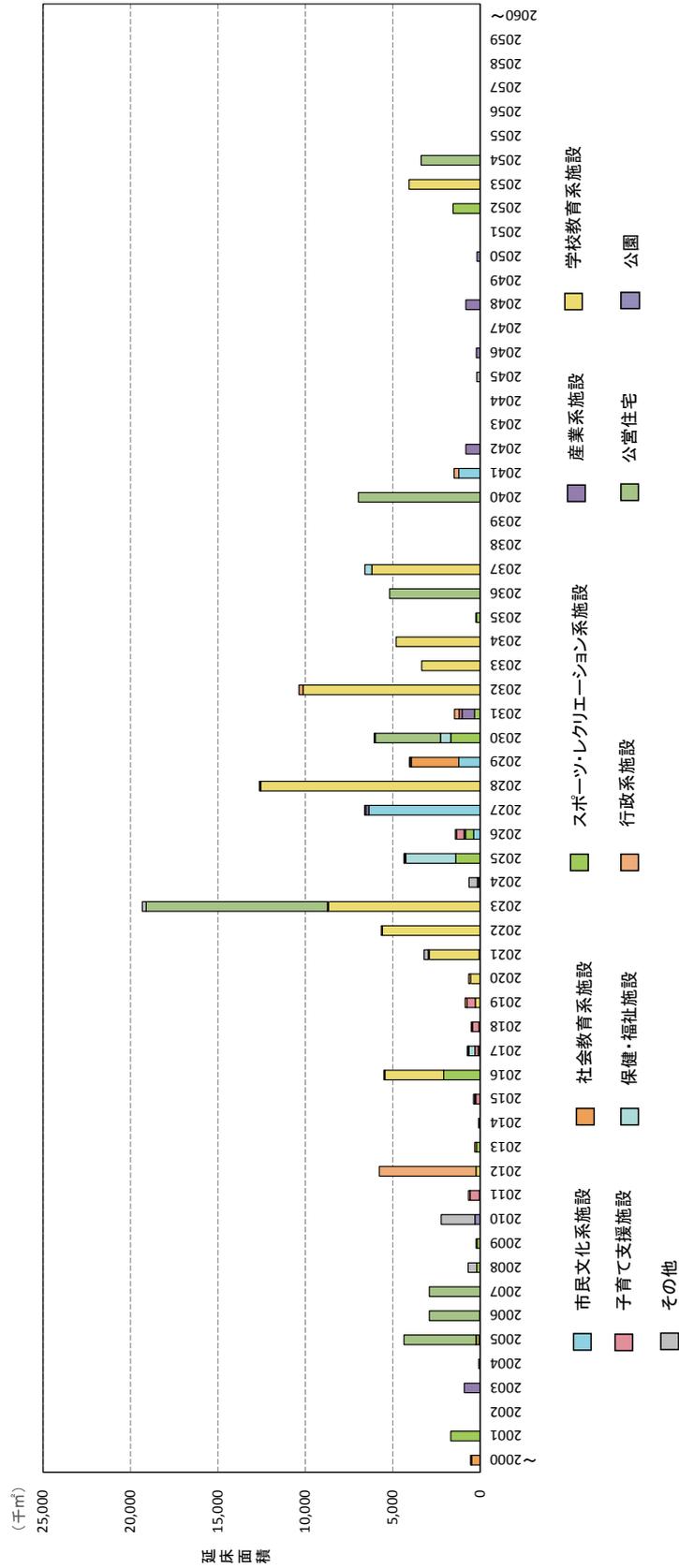
順次耐震化を進めておりますが、建築から50年以上経過した建物で耐震化が完了していない施設もあります。

図 2-8 大分類別の延床面積に対する耐震化状況(平成 26 年度)



耐震化の割合を大分類別にみると、学校教育系施設、公園は耐震化が完了しています。スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設についても80%近くとなり、耐震化が進んでいます。一方で、市民文化系施設、社会教育系施設など広く市民が利用する施設について、耐震診断は進めているものの耐震化未実施のものが残っている状況です。

図 2-9 耐用年数到来年度<sup>1</sup>別の大分類別延床面積(平成 26 年度)



施設の延床面積を耐用年数が到来する年度ごとに見ると、2023 年度が 19,329.19 ㎡でピークを迎え、2028 年度が 12,621.00 ㎡、2032 年が 10,364.00 ㎡となっています。2023 年度の内訳を見ると、最も多いのは公営住宅の 10,367.19 ㎡であり、2028 年度の内訳で最も多いのは、学校教育系施設の 12,557 ㎡です。

また、2023 年から 2037 年にかけて、耐用年数到来年度が集中しており、この時期に公共施設の更新による財政負担が課題となってくる状況が想定されます。

<sup>1</sup> 耐用年数到来年度とは、資産が建築年度から耐用年数（利用に耐えると見積もられる年数）を経過した年度のことを表しています。

## 5 公共施設のコスト状況

本書では、コスト状況について「コスト」「フルコスト」「ネットコスト」「キャッシュ・フロー」の概念を用いて分析を行っています。

用語	内容式	意味・用法
コスト	維持管理費＋事業運営費	修繕費や光熱水費、人件費など施設の運営全般に要する費用。
フルコスト	コスト＋減価償却費	建物の取得に要した費用（減価償却費）をコストに加えた費用。 施設の将来的な建替え更新なども見据えた費用全体を把握し、施設を維持する期間全体において必要な1年あたりの金額を把握します。
キャッシュ・フロー	コスト－収入	コストから収入（利用料等）を除いた実質的な公費負担額。 施設の収支状況を表し、施設を維持する期間中に財政負担が大きい施設の特定などに役立ちます。
ネットコスト	フルコスト－収入	フルコストから収入を除いた費用。 減価償却費を含めた支出と収入の差額によって、長期的に財政負担が大きい施設の特定などに役立ちます。

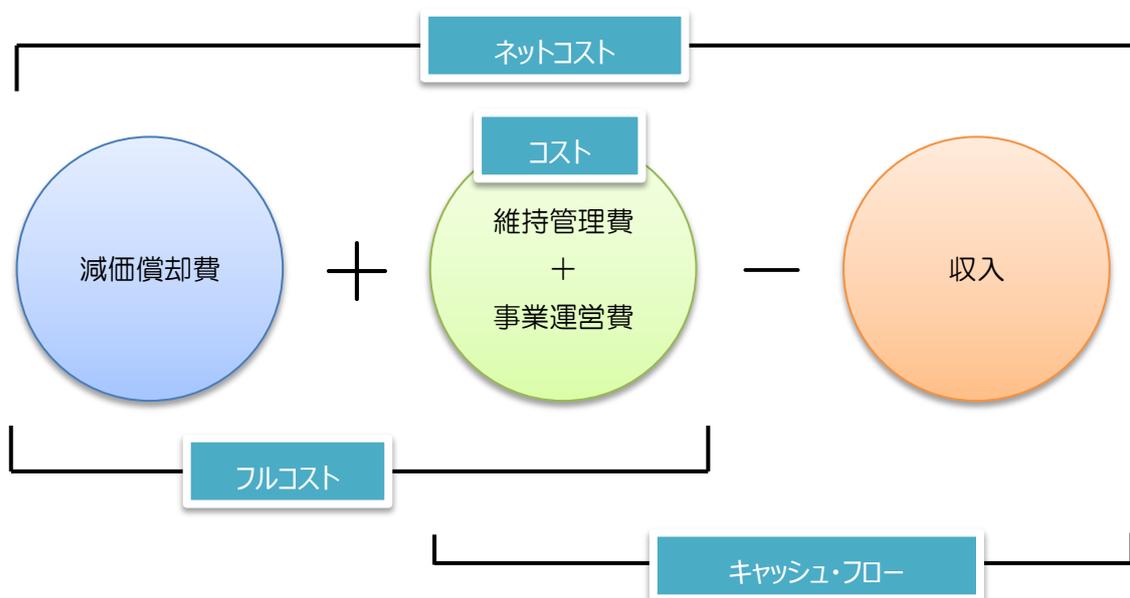
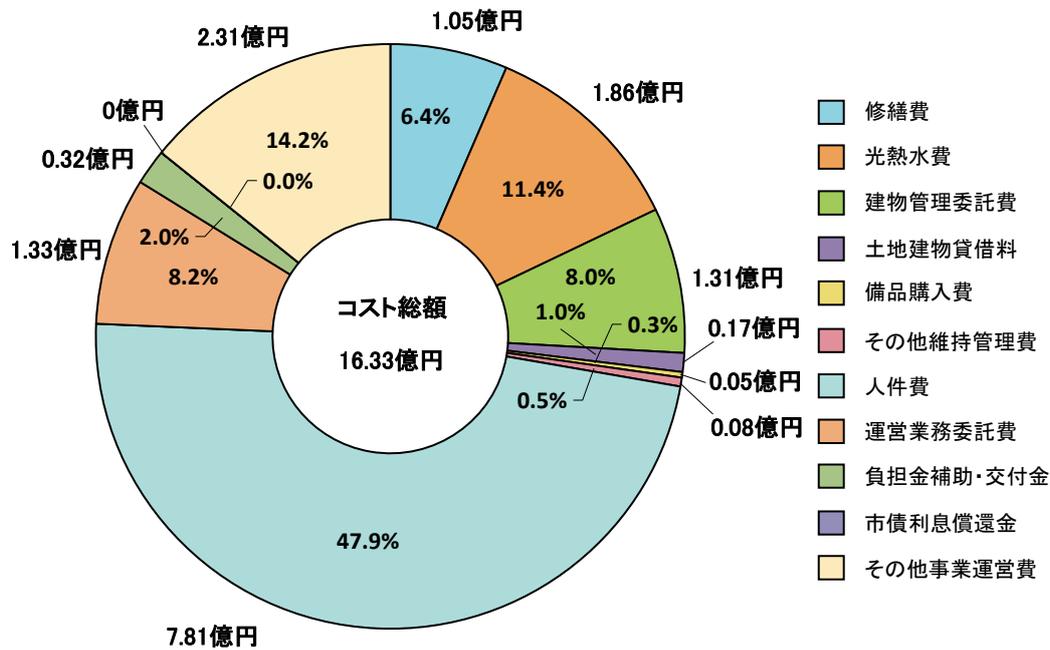


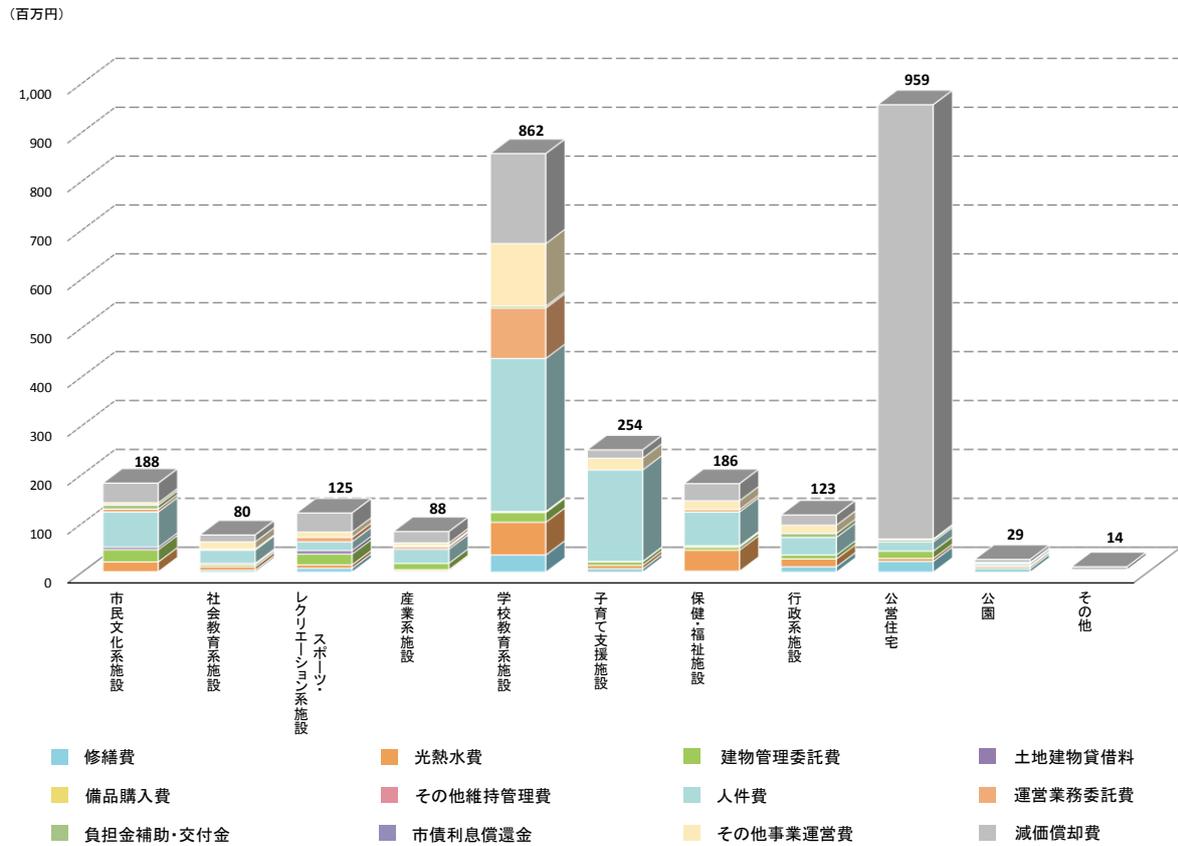
図 2-10 公共施設に要するコスト(平成 26 年度)



※指定管理料については、図 2-16 大分類別の指定管理料に記載している為、図 2-10 公共施設に要するコストには含みません。

平成 26 年度における公共施設全体の維持運営に要する費用は約 16 億円です。この内訳をみると、人件費が 7.81 億円 (47.9%)、光熱水費が 1.86 億円 (11.4%) などとなっており、人件費の占める割合が非常に大きくなっています。

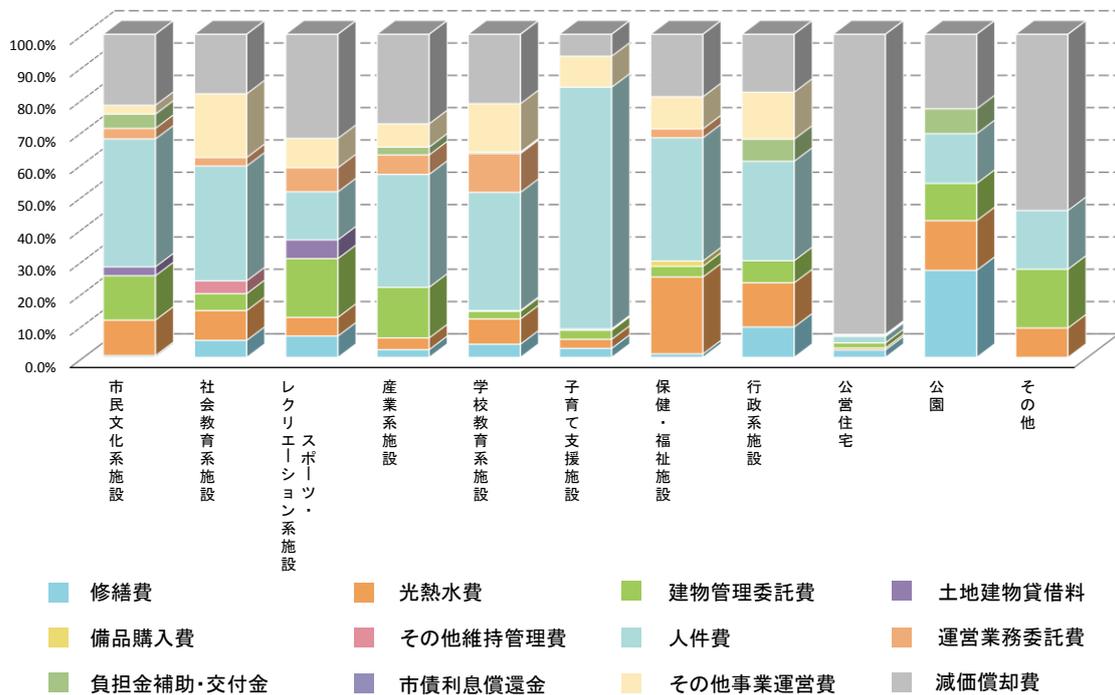
図 2-11 大分類別のフルコスト(平成 26 年度)



建物の取得支出は建設時に生じますが、この支出を、建物を利用する期間中の一年当たりの費用に換算した減価償却費を算出して、毎年の費用に加えます。

平成 26 年度における公共施設全体のフルコストは約 29 億円です。大分類別にみると、公営住宅が最も高く約 9 億円となり、次いで学校教育系施設は約 8 億円となっています。

図 2-12 大分類別のフルコスト割合(平成 26 年度)



フルコストの内訳割合を大分類別で見ると、子育て支援施設や市民文化系施設では、人件費の割合が大きくなっています。また、公営住宅やスポーツ・レクリエーション系施設では、減価償却費の割合が大きいです。

公共施設のあり方の検討にあたって、このように人件費が大きいのか、減価償却費が大きいのかといったコスト構造を把握したうえで分析し、それに従って今後の方針を検討することが重要です。

表 2-2 大分類別の行政コスト計算書(平成 26 年度)

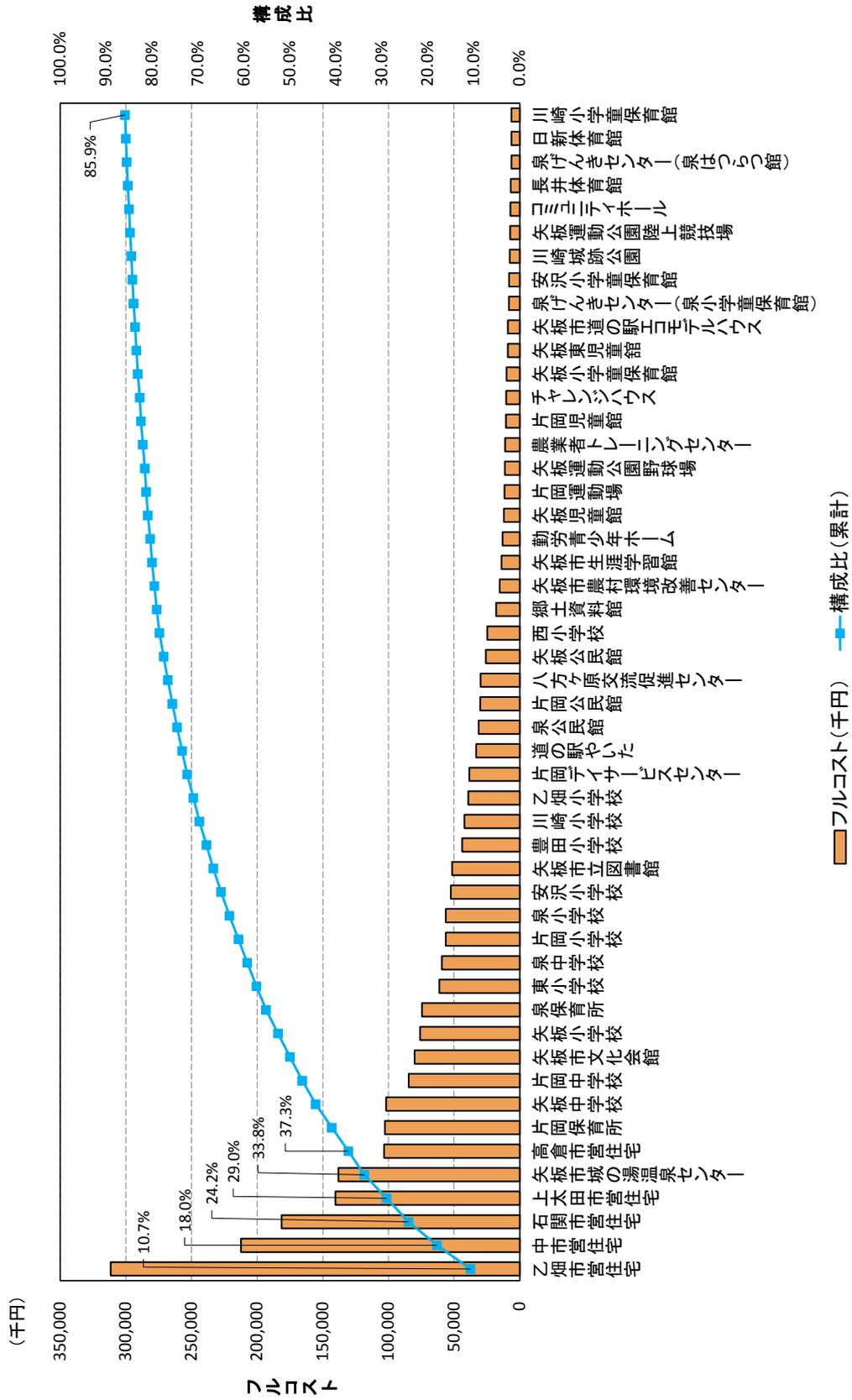
(単位:百万円)

大分類	維持 管理費	事業 運営費	コスト	減価 償却費	フルコスト	収入	ネットコスト
市民文化系施設	54	93	147	40	188	9	178
社会教育系施設	20	45	65	14	80	0	80
スポーツ・ レクリエーション系施設	46	39	85	39	125	20	104
産業系施設	20	44	65	23	88	17	70
学校教育系施設	127	550	677	184	862	0	862
子育て支援施設	24	211	236	17	254	29	224
保健・福祉施設	56	94	150	35	186	106	80
行政系施設	38	64	102	21	123	0	123
公営住宅	44	26	71	888	959	115	843
公園	15	7	22	6	29	0	29
その他	5	3	8	6	14	2	12
合計	453	1,180	1,633	1,278	2,912	302	2,609

※本表は、円単位で集計し単位未満で切り捨ての端数処理をしていますので合計が合わない場合があります。

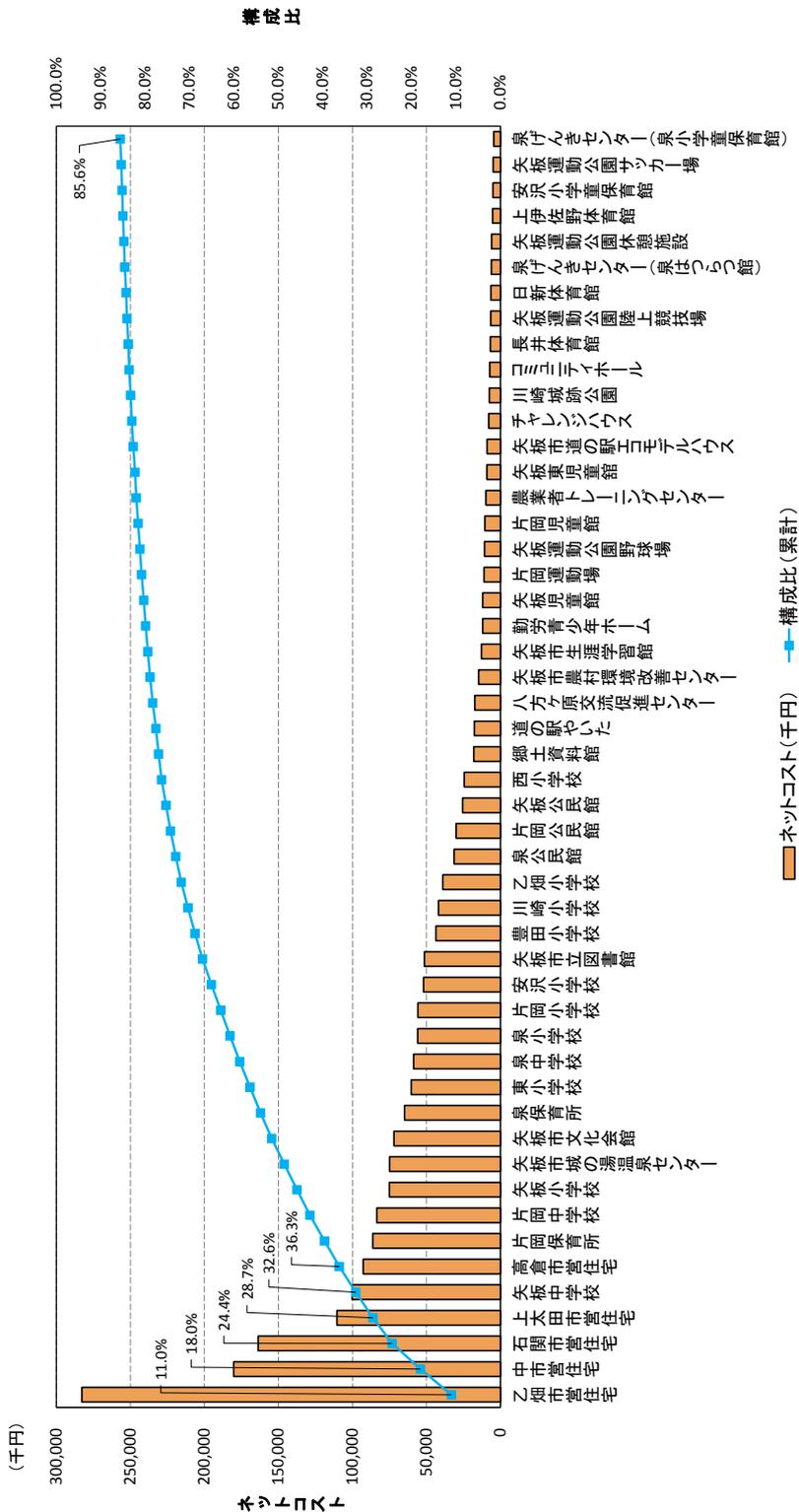
平成 26 年度における公共施設全体のネットコストは約 26 億円です。大分類別で見ると、フルコスト上位の公営住宅、学校教育系施設、子育て支援施設のうち、公営住宅、子育て支援施設は各施設における収入も多いため、ネットコストはやや低くなります。ネットコストの合計でみると、学校教育系施設と公営住宅の約 8 億円が最も大きくなっています。

図 2-13 フルコスト上位 50 施設(平成 26 年度)



※構成比は、「第一位の施設から対象施設までのフルコストの累計」が「全施設のフルコストの累計」に占める割合を表します。  
 ※庁舎や消防施設などの公用財産に該当する施設を除外して順位付けを行っています。

図 2-14 ネットコスト上位 50 施設(平成 26 年度)



※構成比は、「第一位の施設から対象施設までのネットコストの累計」が「全施設のネットコストの累計」に占める割合を表します。  
 ※庁舎や消防施設などの公用財産に該当する施設を除外して順位付けを行っています。

図2-13及び図2-14では、公共施設にかかるフルコストについて、コスト上位から順番に並べた分析（パレート分析）を行っています。この分析により、優先的に検討を行っていくべき公共施設を把握することができます。

フルコストが上位の施設は、公共施設として事業規模が大きい施設であるといえます。こうした事業規模が大きい施設については、官民連携の取り組みや維持管理の手法の見直しにより大きな財政的な効果を得られることが期待できるため、優先的にPPP・PFIの取り組みなどを検討していくこととなります。

フルコスト第1位は乙畑市営住宅です。第2位に中市営住宅、第3位に石関市営住宅が続きます。上位3施設は全て市営住宅で、これらのフルコスト合計705,429千円が全施設のフルコスト合計2,912,694千円に占める割合（構成比）は24.2%となります。

同様に、上位6施設までのフルコスト合計1,087,324千円の構成比は37.3%となり、ここまでので、全体の1/3強を占めています。

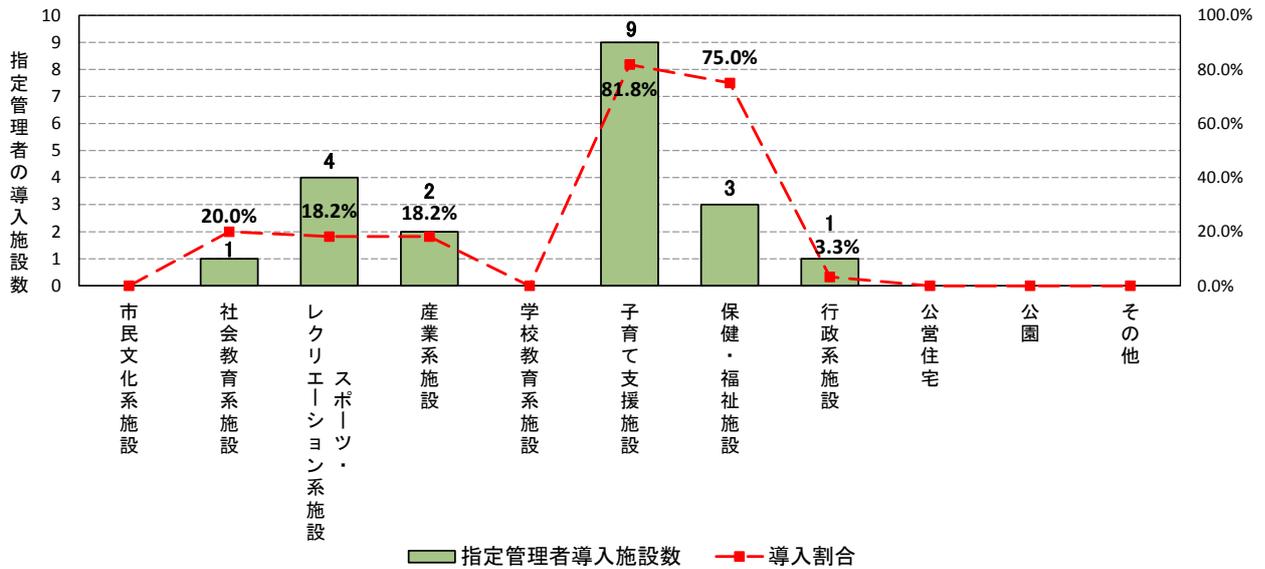
また、上位50施設のフルコスト合計2,502,792千円が全体に占める割合は、85.9%となります。

ネットコストが上位の施設は、本市にとって財政負担が大きい施設であるといえます。施設が有する機能などを適切に踏まえたうえで、財政上の観点からは再編の議論を優先的に行っていくことが有効な施設となります。

ネットコスト上位には保育所・小学校など市民生活を支えるうえで中核となる施設が含まれますが、こうした公共施設を中核とした公共施設の多機能集約化（1つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高める取り組み）を進めることなどが考えられます。また、レクリエーション的な公共施設も上位に挙がっているものもあり、これらについてはその必要性自体の見直しも必要となります。

また、上位50施設のネットコスト合計2,195,050千円が全体に占める割合は、85.6%となっており、これらの公共施設の見直しは財政上のインパクトが大きいということが分かります。

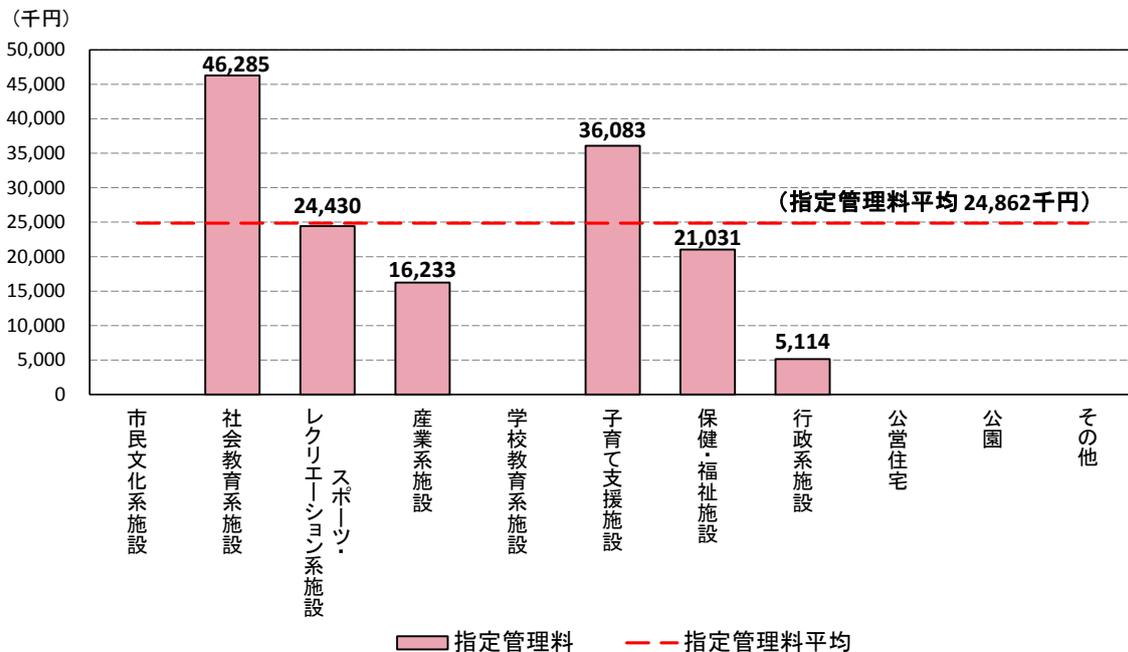
図 2-15 大分類別の指定管理者制度の導入状況(平成 26 年度)



指定管理者制度は、公の施設について民間事業者の能力やノウハウを活用し、住民サービスの質の向上や、施設の設置目的を効果的に達成するために、平成 15 年 9 月に設けられた制度で、施設の管理運営を包括的に民間事業者に委ねるものです。

本市では、子育て支援施設や保健・福祉施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション施設を中心に、本制度を導入しています。そのうち、子育て支援施設では 81.8%の施設で指定管理者を指定し、保健・福祉施設でも 75%の施設で導入され、高い導入割合になっています。

図 2-16 大分類別の指定管理料(平成 26 年度)



平成 26 年度における指定管理料の合計は約 1.5 億円です。大分類別にみると、社会教育系施設における指定管理料が一番多く、約 0.4 億円となっています。